

2026年度網使用料算定根拠

長期増分費用方式

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	2
2. 2026年度網使用料の算定について【東西合算】	5
I .算定手順	6
II .原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. ルーティング伝送機能	8
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V.資本構成比率の算定	11
VI.他人資本利子率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	13
VIII.利益対応税率の算定	14
IX.料金設定に使用したトラヒック	15
X.料金設定に使用した貸倒率	16
(参考)	
1.指定設備管理運営費明細表	17
2.設備区分別の費用明細表	18
3.設備区分別固定資産明細表	19

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量※1	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2025下+2026上予測	2025年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2025下+2026上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) ZA内呼比率、ZA間呼比率、接続呼比率	2025下+2026上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2025下+2026上予測	—	2024実績CRIに、2023実績→2024実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2025下+2026上予測	—	2024実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2024実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) INSネット64(事務用・住宅用) INSネット1500 公衆電話(アナログ・デジタル) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光)	2025年度末予測	2024年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光) ひかり電話	2025年度末予測	2024年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) 加入電話(事務用・住宅用)※2 フレッツ・ADSL フレッツ光※3 ビジネスタイプ、ファミリータイプ、 マンションタイプ	2025年度末予測	2024年度末実績	(2)を参照。

※1:「ワイヤレス固定電話」のトラヒックを加入電話とみなして計上。

※2:「ワイヤレス固定電話」を含む

※3:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

(1)通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

2025年度下期+2026年度上期予測通信量 = (2024年度下期+2025年度上期実績通信量) × (1 + 対前年同期予測増減率※)
※対前年同期予測増減率は、以下を2024年10月と2024年11月～2025年9月の構成比を用いて加重平均して算定。
・ 2025年10月の対前年同期増減率
・ 2025年4月～10月の対前年同期増減率

(単位:千回・千時間)

			主要な通信量による算定					総通信量による算定	
			2025年10月 の対前年同期 増減率	2025年11月～2026年9 月の対前年同期 予測増減率	2024年度下期＋2025年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2024年度下期＋ 2025年度上期 実績通信量	2025年度下期＋ 2026年度上期 予測通信量
					2024年10月	2024年11月 ～2024年9月			
①	②	③	④	⑤＝①×③＋②×④	⑥	⑦＝⑥×（①＋⑤）			
東日本	通信回数	ZA内	▲14.4%	▲14.7%	9.5%	90.5%	▲14.6%	760,710	649,363
		ZA間	▲10.6%	▲10.1%	9.3%	90.7%	▲10.2%	240,930	216,411
		接続呼	▲12.9%	▲13.8%	9.4%	90.6%	▲13.7%	2,757,501	2,380,401
	通信時間	ZA内	▲17.0%	▲17.3%	9.7%	90.3%	▲17.2%	19,487	16,129
		ZA間	▲13.6%	▲13.6%	9.4%	90.6%	▲13.6%	5,327	4,602
		接続呼	▲15.2%	▲21.4%	9.5%	90.5%	▲20.8%	80,983	64,132
西日本	通信回数	ZA内	▲15.5%	▲15.2%	9.5%	90.5%	▲15.2%	847,918	719,107
		ZA間	▲11.5%	▲11.0%	9.4%	90.6%	▲11.0%	236,982	210,859
		接続呼	▲13.6%	▲13.2%	9.4%	90.6%	▲13.2%	2,757,502	2,393,615
	通信時間	ZA内	▲17.8%	▲17.7%	9.7%	90.3%	▲17.7%	18,869	15,522
		ZA間	▲13.9%	▲13.7%	9.5%	90.5%	▲13.8%	4,510	3,890
		接続呼	▲15.7%	▲19.7%	9.5%	90.5%	▲19.3%	76,979	62,138

(2) 回線数の予測

2025年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2025年度末予測回線数 = 2024年度末実績回線数 + 2025年度予測純増数$$

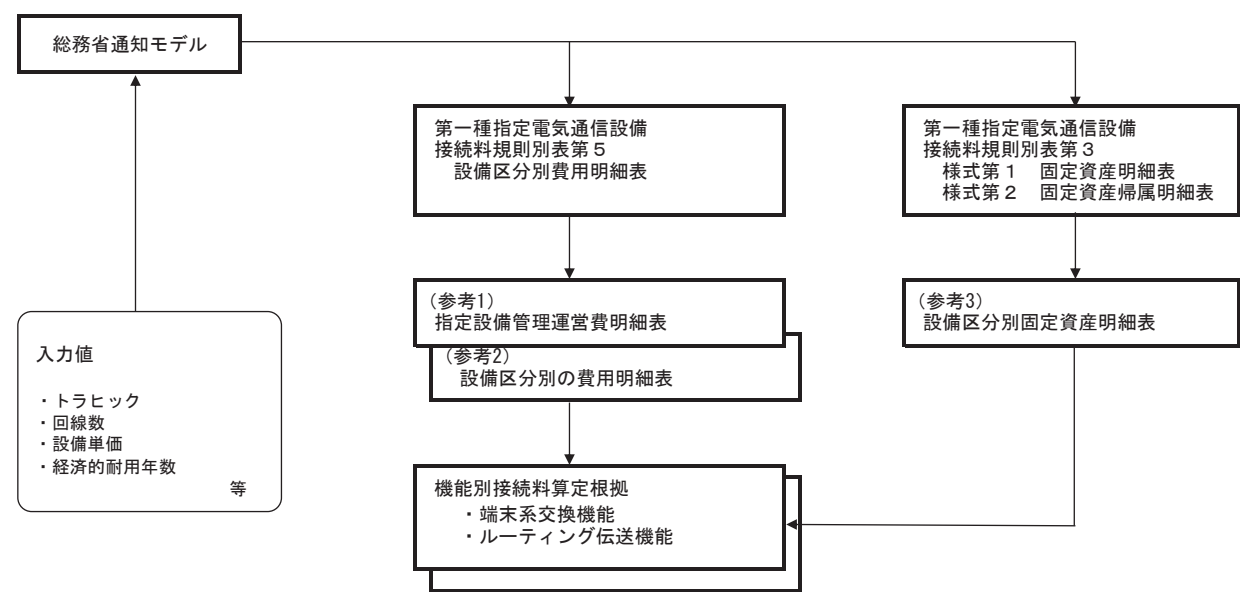
- ・ 2025年度予測純増数は、2025年4～10月までの実績純増数に、2025年11～3月の予測純増数を加えて算定。
- ・ 2025年11月～2026年3月の予測純増数は、①2024年11月～2025年3月の実績純増数に、②2025年4月～10月の対前年同期増減数の単月平均値×5ヶ月分を繰り込み算定。
- ・ フレッツ・ADSLの2025年度末予測回線数は、2026年1月のサービス終了を繰り込み算定。

			純増数の算定							回線数の算定	
			2024年度実績		2025年度実績	対前年同期増減数の単月平均		2025年度11～3月 予測純増数	2025年度 予測純増数	2024年度末 実績回線数	2025年度末 予測回線数
			4～10月	11～3月	4～10月	4～10月	11～3月予測				
			①	②	③	④=(③-①)/7	⑤=④	⑥=②+⑤×5	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	事務用	▲41	▲26	▲35	1	1	▲22	▲57	1,216	1,159
		住宅用	▲165	▲122	▲177	▲2	▲2	▲131	▲308	4,129	3,821
	INSネット64	事務用	▲33	▲21	▲29	1	1	▲17	▲46	452	406
		住宅用	▲2	▲2	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	41	37
	INSネット1500		▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	5	5
	公衆電話	アナログ	▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	89	86
		ディジタル	▲2	▲2	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	11	7
	ひかり電話(千CH)	事務用	2	3	▲0	▲0	▲0	2	1	2,538	2,539
		住宅用	▲95	▲75	▲77	3	3	▲63	▲140	7,168	7,028
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲3	▲6	56	50
		4線式	▲3	▲6	▲3	▲0	▲0	▲7	▲10	101	92
	高速 ディジタル	メタル	▲1	▲1	▲1	0	0	▲1	▲1	8	7
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ光	ビジネスタイプ	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	8	8
		ファミリータイプ	55	28	79	3	3	45	124	8,897	9,021
		マンションタイプ	▲32	▲39	▲31	0	0	▲38	▲69	4,356	4,287
西日本	加入電話	事務用	▲42	▲27	▲39	0	0	▲25	▲64	1,227	1,163
		住宅用	▲203	▲143	▲204	▲0	▲0	▲145	▲349	3,827	3,478
	INSネット64	事務用	▲33	▲25	▲34	▲0	▲0	▲26	▲60	479	419
		住宅用	▲3	▲2	▲3	▲0	▲0	▲2	▲5	39	34
	INSネット1500		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	3	2
	公衆電話	アナログ	▲2	▲1	▲1	0	0	0	▲1	72	71
		ディジタル	▲1	▲3	▲2	▲0	▲0	▲3	▲5	15	10
	ひかり電話(千CH)	事務用	▲6	5	4	1	1	12	16	2,578	2,594
		住宅用	▲154	▲105	▲86	10	10	▲56	▲142	5,730	5,589
	一般専用	2線式	▲2	▲2	▲3	▲0	▲0	▲3	▲5	62	57
		4線式	▲3	▲9	▲4	▲0	▲0	▲9	▲13	98	85
	高速 ディジタル	メタル	▲2	▲1	▲1	0	0	▲0	▲1	7	6
		光	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ光	ビジネスタイプ	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	5	5
		ファミリータイプ	19	3	50	4	4	26	76	7,292	7,367
		マンションタイプ	▲4	▲54	24	4	4	▲34	▲10	2,897	2,887
(単位: 回線)											
			2024年度実績		2025年度実績	対前年同期増減数の単月平均		2025年度11～3月 予測純増数	2025年度 予測純増数	2024年度末 実績回線数	2025年度末 予測回線数
			4～10月	11～3月	4～10月	4～10月	11～3月予測				
			①	②	③	④=(③-①)/7	⑤=④	⑥=②+⑤×5	⑦=③+⑥	⑧	個別算定
フレッツ・ADSL											
東日本			▲578	▲2,420	▲16	80	80	▲2,019	▲2,035	20	0
西日本			▲4,165	▲4,329	▲8,153	▲570	▲570	▲7,178	▲15,331	34,051	0

2. 2026年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I . 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費	22,561	2,179	20,382	294	(参考2)より
②他人資本費用	120	11	109	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	2,375	222	2,153	26	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,022	95	926	11	⑪③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	26,077	2,508	23,570	333	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	63,811	5,945	57,866	688	(参考3)より
⑦投資等	319	30	289	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,085	101	984	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,017	113	904	23	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	66,231	6,188	60,043	726	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	9,362	875	8,487	103	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	13,709	1,212	12,498	98	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	717	66	651	9	

(2) 料金の設定

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例		
A. 原価(百万円)	25,919	2,492	23,427	イーオ	
イ. 端末系ルータ交換コスト	26,077	2,508	23,570	(1)の⑤より	
ウ. 付加機能控除対象外コスト	333	—	333	(1)の⑤より	
エ. 付加機能控除コスト	25,744	2,508	23,237	イーウ	
オ. 付加機能控除額	158	15	143	エ×付加機能控除率(0.006142)	

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	23,427	AのAより
b. 通信時間(千時間)	198,064	B. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0328553	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0328553	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

2. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	17,788	(参考2)より
②他人資本費用	229	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,507	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,939	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	24,463	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	122,338	(参考3)より
⑦投資等	612	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,080	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	671	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	125,700	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17,768	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,812	
⑬通信設備使用料	57	(参考2)より
⑭固定資産税	1,550	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	24,463	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	198,064	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0343089	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0343089	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2024年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4, 585, 686 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	23, 118 (B)
投資等比率(B÷A)	0. 0050 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

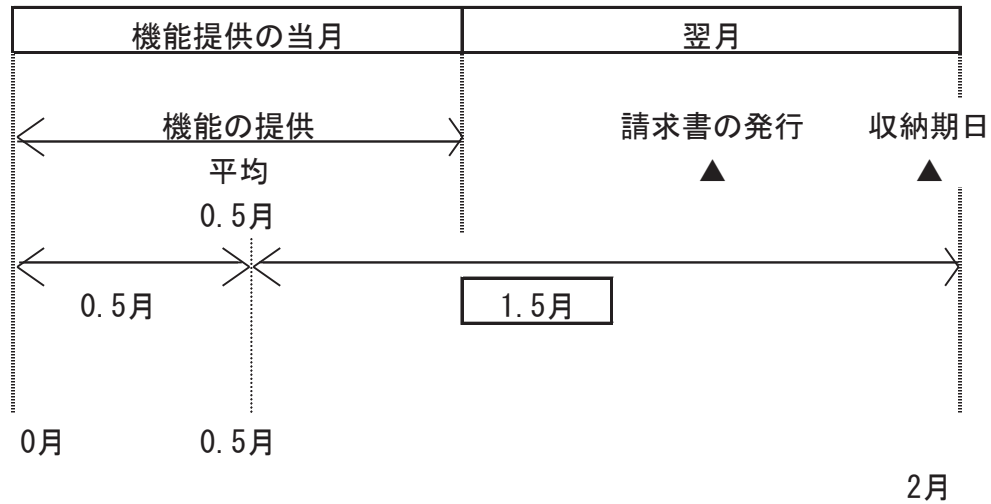
区分	2024年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5, 324, 383 (A)
貯蔵品(※)	90, 350 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0. 0170 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2024年度)稼働ベース		レートベース		(単位:百万円) (資本構成)
電気通信事業 固定資産 5,324,383	有利子負債 1,289,280 (0.192)	④圧縮後の資本構成比	2024年度稼働 電気通信事業固定資産 5,324,383	有利子負債 1,289,280 (0.230)
	有利子負債以外の負債 1,675,213 (0.250)			有利子負債以外の負債 794,333 (0.141)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,170,879		②流動資産の 圧縮 ▲880,880	貯蔵品(月平均) 90,350	
繰延税金資産 216,534	自己資本 3,747,304 (0.558)	①流動資産の理論値と 実績の差 289,999-1,170,879=▲880,880	投資等 26,769	自己資本 3,530,769 (0.629)
計 6,711,797		③自己資本の圧縮 ▲216,534	計 5,614,382	計 5,614,382

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,289,280 + 794,333)}{\text{負債}} \div \frac{5,614,382}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.371}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,289,280}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,289,280 + 794,333)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.619}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.619 = \boxed{0.381}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.371 = \boxed{0.629}$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2024年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.54\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2024
他人資本利率	0.54

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.41\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2020	2021	2022	2023	2024	平均
他人資本利率	0.04	0.09	0.30	0.62	1.03	0.41

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.54\% \times 0.619 + 0.41\% \times 0.381 = \boxed{0.49\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位: %)

区分		年度	2022	2023	2024	平均(注4)
						3年平均
β 値の適用			○	○	○	—
リスクフリーレート (注1)			0.30	0.62	1.03	—
リスクプレミアム (注2)			8.70	9.10	9.00	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566		5.22	5.77	6.12	<u>5.70</u>

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024	平均
①リスクプレミアム		—	8.80	8.70	9.10	9.00	—
②リスクフリーレート		—	0.09	0.30	0.62	1.03	—
③主要企業の自己資本利益率 (①+②) (注3)		5.04	8.89	9.00	9.72	10.03	<u>8.54</u>

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。(注4)

自己資本利益率 = 5.70%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。
(Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注3) 2020年度については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。
- (注4) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	
x	$= 0.2975 y$
税引後利益	
z	$= (1-0.2975) y$

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2025年度下期+2026年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能	7,938,226	198,064
一般中継系ルータ接続伝送機能	-	198,064

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,368,470	31.651
ZA間	427,271	8.491
相互接続	4,774,016	126.270

区分	メタル回線収容機能	一般中継系ルータ接続伝送機能
ZA内	2	2
ZA間	1	1
相互接続	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2024年度
②接続料	193,501	2024年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考1)

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声收容ルータ	-	-	-	1,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343
共用收容ルータ	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
メタル回線收容装置	-	-	-	15,455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,455
メタル回線收容装置用L2SW	-	-	-	3,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,276
消防警察トランク	-	-	-	155	155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155
警察消防用回線集約装置	-	-	-	139	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
き線点通隔收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	762	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	762
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
CS	-	-	2,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,179
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	3,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,457
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
無線伝送装置	-	-	-	-	-	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線アンテナ	-	-	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
無線鉄塔	-	-	-	-	-	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145
衛星通信設備	-	-	-	-	-	163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163
加入系電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,270
加入系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	-	-	9,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,775
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
加入系とう道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
電線共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	2,179	20,382	294	17,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,349

(参考2)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

(単位：百万円)																	
設備区分等 <																	

(参考3)

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	1,411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,411
共用収容ルータ	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
メタル回線収容装置	-	-	-	35,731	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,731
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,273
消防警察トランク	-	-	-	110	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110
警察消防用回線集約装置	-	-	-	86	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86
き線点速隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	1,847	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,847
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	4,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,260
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	4,337	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,337
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
無線伝送装置	-	-	-	-	-	501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	501
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
無線アンテナ	-	-	-	-	-	377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377
無線鉄塔	-	-	-	-	-	647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	647
衛星通信設備	-	-	-	-	-	490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	490
加入系電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	-	-	10,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,506
加入系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	-	-	82,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,512
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	-	-	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
加入系とう道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	-	-	395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395
電線共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	-	-	1,685	17,231	492	19,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,900
合計	-	-	5,945	57,866	688	122,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,148